

会 社 名	東日本ハウス株式会社
代 表 者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 成 田 和 幸
コード番号	JASDAQ 1873
問い合わせ先	責任者役職名 執行役員財務部長 氏 名 青 苺 雅 肥
T E L	(019) 624-3261

(訂正) 平成 17 年 10 月期決算短信 (連結) 及び
平成 17 年 10 月期個別財務諸表の概要の一部訂正について

平成 17 年 12 月 26 日に公表いたしました「平成 17 年 10 月期決算短信 (連結)」及び「平成 17 年 10 月期個別財務諸表の概要」の内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

I. 訂正理由

平成 17 年 10 月期、当社退職給付債務額の計算に使用したデータの錯誤が判明したため、今般同債務額の再計算を実施した結果、平成 17 年 10 月期決算につき訂正がありましたのでお知らせいたします。

平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結) [P1]

【訂正前】

1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	78,151	(△12.1)	<u>3,126</u>	(<u>64.1</u>)	<u>2,151</u>	(<u>173.9</u>)
16 年 10 月期	88,863	(△ 4.3)	1,904	(△33.0)	785	(△51.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	<u>△8,186</u> (<u>—</u>)	<u>△227 91</u>	— —	<u>△104.2</u>	<u>2.8</u>	<u>2.8</u>
16 年 10 月期	26(△98.9)	0 74	— —	0.2	0.9	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 10 月期 △66 百万円 16 年 10 月期 △163 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 10 月期 35,918,535 株
16 年 10 月期 35,933,798 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	<u>70,673</u>	<u>3,771</u>	<u>5.3</u>	<u>105 02</u>
16 年 10 月期	82,477	11,942	14.5	332 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 10 月期 35,909,186 株 16 年 10 月期 35,926,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	3,079	1,023	△4,608	862
16年10月期	718	△653	△31	1,368

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）1社 持分法（新規）0社（除外）0社

【訂正後】

1. 17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	78,151	(△12.1)	2,500	(31.3)	1,525	(94.2)
16年10月期	88,863	(△4.3)	1,904	(△33.0)	785	(△51.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	△8,559(—)	△238 30	— —	△111.6	2.0	2.0
16年10月期	26(△98.9)	0 74	— —	0.2	0.9	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年10月期 △66百万円 16年10月期 △163百万円

2. 期中平均株式数（連結） 17年10月期 35,918,535株

16年10月期 35,933,798株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	70,940	3,398	4.8	94 63
16年10月期	82,477	11,942	14.5	332 42

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年10月期 35,909,186株 16年10月期 35,926,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	3,079	1,023	△4,608	862
16年10月期	718	△653	△31	1,368

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）1社 持分法（新規）0社（除外）0社

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

【訂正前】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移しました。

後半は原油価格高騰の影響の懸念があるものの、企業収益の回復を背景に設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の増加基調など景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、新設着工戸数は分譲・貸家が牽引し増加基調にあったものの当社の主力としている持家は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりましたが、受注高は 59,210 百万円（対前年比較△3,919 百万円）となったことから、売上高は 78,151 百万円（対前年比較△10,712 百万円）の結果となりました。

経営効率を向上させるために原価の低減、経費の削減に努めるとともに人材育成に注力した教育研修を行い、全員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

当社グループの事業再建策の施策として不採算事業の再建に向けて経営努力をしてまいりましたが、平成 17 年 8 月 25 日付「子会社の清算」について発表したとおり、事業採算の確保が難しいとの判断からビール事業の子会社を清算することとしない特別損失 7,611 百万円を計上することといたしました。

以上の結果、売上高 78,151 百万円（対前年比 12.1%減）となり、利益につきましては、経常利益 2,151 百万円（対前年比 173.9%増）、当期純損失 8,186 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【訂正後】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移しました。

後半は原油価格高騰の影響の懸念があるものの、企業収益の回復を背景に設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の増加基調など景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、新設着工戸数は分譲・貸家が牽引し増加基調にあったものの当社の主力としている持家は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりましたが、受注高は 59,210 百万円（対前年比較△3,919 百万円）となったことから、売上高は 78,151 百万円（対前年比較△10,712 百万円）の結果となりました。

経営効率を向上させるために原価の低減、経費の削減に努めるとともに人材育成に注力した教育研修を行い、全員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

当社グループの事業再建策の施策として不採算事業の再建に向けて経営努力をしてまいりましたが、平成 17 年 8 月 25 日付「子会社の清算」について発表したとおり、事業採算の確保が難しいとの判断からビール事業の子会社を清算することとしない特別損失 7,611 百万円を計上することといたしました。

以上の結果、売上高 78,151 百万円（対前年比 12.1%減）となり、利益につきましては、経常利益 1,525 百万円（対前年比 94.2%増）、当期純損失 8,559 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(2) 部門別営業概況

【訂正前】

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切に、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、且つ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行ないました。平成 16 年 11 月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統轄センター」を 13 ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成 17 年 3 月には本社機能を東京本社（営業・設計・工事・商品開発等）、盛岡本社（管理部門）の 2 本社制を構築し、組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンス高い提案住宅商品として、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品に加えて、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりましたが、持家戸建住宅が低調に推移したことから受注環境は厳しい状況となりました。

こうした結果、当期の住宅事業の受注高は 59,210 百万円（対前年比 6.2%減）となりました。なお、当事業の売上高は 64,260 百万円（対前年比 11.1%減）となり、営業利益は 4,957 百万円（対前年比 25.1%増）となりました。

【訂正後】

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切に、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、且つ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行ないました。平成 16 年 11 月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統轄センター」を 13 ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成 17 年 3 月には本社機能を東京本社（営業・設計・工事・商品開発等）、盛岡本社（管理部門）の 2 本社制を構築し、組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンス高い提案住宅商品として、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品に加えて、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりましたが、持家戸建住宅が低調に推移したことから受注環境は厳しい状況となりました。

こうした結果、当期の住宅事業の受注高は 59,210 百万円（対前年比 6.2%減）となりました。なお、当事業の売上高は 64,260 百万円（対前年比 11.1%減）となり、営業利益は 4,359 百万円（対前年比 10.0%増）となりました。

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 3,079 百万円増加、投資活動及び財務活動により 3,584 百万円減少となり、当連結会計期間末には 862 百万円（前連結会計期間は、1,368 百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は 3,079 百万円（前連結会計期間は、718 百万円の増加）となりました。その主たる要因は、事業整理損失引当金 5,733 百万円等の計上により税金等調整前当期純損失 5,372 百万円になりましたが、貸倒引当金の増加 1,716 百万円、減価償却費の計上 1,954 百万円等の非資金項目の影響及び売上債権の減少 2,181 百万円並びに仕入債務の減少 3,074 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の増加は、1,023 百万円（前連結会計期間は、653 百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入と預入による支出との差 850 百万円と有価証券の売却による収入と取得による支出との差 389 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,608 百万円（前連結会計期間は、31 百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入 21,051 百万円がありましたが、短期借入金の純減少額 13,885 百万円と長期借入金の返済 10,170 百万円、社債の償還による支出 1,600 百万円があったことによるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 37 期 (平成 17 年 10 月期)	第 36 期 (平成 16 年 10 月期)
株主資本比率 (%)	5.3	14.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.5	8.3
債務償還年数 (年)	12.8	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 3,079 百万円増加、投資活動及び財務活動により 3,584 百万円減少となり、当連結会計期間末には 862 百万円（前連結会計期間は、1,368 百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は 3,079 百万円（前連結会計期間は、718 百万円の増加）となりました。その主たる要因は、事業整理損失引当金 5,733 百万円等の計上により税金等調整前当期純損失 5,998 百万円になりましたが、貸倒引当金の増加 1,716 百万円、減価償却費の計上 1,954 百万円等の非資金項目の影響及び売上債権の減少 2,181 百万円並びに仕入債務の減少 3,074 百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動による資金の増加は、1,023 百万円（前連結会計期間は、653 百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入と預入による支出との差 850 百万円と有価証券の売却による収入と取得による支出との差 389 百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,608 百万円（前連結会計期間は、31 百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入 21,051 百万円がありましたが、短期借入金の純減少額 13,885 百万円と長期借入金の返済 10,170 百万円、社債の償還による支出 1,600 百万円があったことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 37 期 (平成 17 年 10 月期)	第 36 期 (平成 16 年 10 月期)
株主資本比率 (%)	4.8	14.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.5	8.3
債務償還年数 (年)	12.8	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

連結財務諸表等

【訂正前】

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
I. 流 動 資 産						
現 金 預 金 ※2	1,569		2,825		△	1,255
受取手形・完成工事未収入金等 ※2.7	3,549		5,731		△	2,181
有 価 証 券	—		304		△	304
未 成 工 事 支 出 金	3,632		4,627		△	994
そ の 他 た な 卸 資 産	4,047		4,481		△	434
繰 延 税 金 資 産	1,923		1,307			615
そ の 他 流 動 資 産 ※2	3,442		3,608		△	165
貸 倒 引 当 金	△ 291		△ 291			0
流 動 資 産 合 計	17,871	25.3	22,593	27.4	△	4,721
II. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物 ※2	42,411		43,066		△	655
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品 ※2	8,998		9,067		△	68
土 地 ※2	15,801		15,780			20
建 設 仮 勘 定	32		211		△	178
そ の 他 有 形 固 定 資 産	97		97			—
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,989		△ 24,971		△	1,017
有 形 固 定 資 産 合 計	41,352	58.5	43,253	52.4	△	1,900
無 形 固 定 資 産	545	0.8	581	0.7	△	36
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券 ※1	473		501		△	28
長 期 貸 付 金 ※2	5,656		5,882		△	226
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,127		2,150		△	23
繰 延 税 金 資 産	4,576		7,884		△	3,307
そ の 他 投 資 等	2,179		2,243		△	64
貸 倒 引 当 金	△ 4,109		△ 2,614		△	1,494
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,904	15.4	16,048	19.5	△	5,144
固 定 資 産 合 計	52,802	74.7	59,883	72.6	△	7,081
資 産 合 計	70,673	100.0	82,477	100.0	△	11,803

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
I. 流 動 負 債						
工 事 未 払 金 等	11,037		14,111		△	3,074
短 期 借 入 金 ※2	9,026		22,912		△	13,885
一年内返済予定の長期借入金	6,684		6,572			112
一年内償還予定の社債	1,600		1,600			—
未 払 法 人 税 等	211		132			78
未 成 工 事 受 入 金	4,385		4,335			50
完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		268		△	10
賞 与 引 当 金	625		707		△	81
そ の 他 流 動 負 債 ※2	3,088		3,738		△	649
流 動 負 債 合 計	36,918	52.2	54,378	65.9	△	17,460
II. 固 定 負 債						
社 債	3,600		5,200		△	1,600
長 期 借 入 金 ※2	18,435		7,667			10,768
退 職 給 付 引 当 金	1,143		2,153		△	1,010
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		560		△	45
事 業 整 理 損 失 引 当 金	5,733		—			5,733
そ の 他 固 定 負 債 ※3	542		574		△	32
固 定 負 債 合 計	29,969	42.4	16,155	19.6		13,813
負 債 合 計	66,887	94.6	70,534	85.5	△	3,646
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	14		—			14
少 数 株 主 持 分 合 計	14	0.1	—	—		14
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 ※5	7,873	11.1	7,873	9.5		—
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.8	6,910	8.4	△	720
III. 利 益 剰 余 金	△ 10,311	△14.6	△ 2,845	△3.4	△	7,465
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.0	12	0.0		19
V. 自 己 株 式 ※6	△ 11	△0.0	△ 7	△0.0	△	4
資 本 合 計	3,771	5.3	11,942	14.5	△	8,171
負債、少数株主持分及び資本合計	70,673	100.0	82,477	100.0	△	11,803

【訂正後】

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
現 金 預 金 ※2	1,569		2,825		△ 1,255
受取手形・完成工事未収入金等 ※2.7	3,549		5,731		△ 2,181
有 価 証 券	—		304		△ 304
未 成 工 事 支 出 金	3,647		4,627		△ 979
そ の 他 た な 卸 資 産	4,045		4,481		△ 436
繰 延 税 金 資 産	1,923		1,307		615
そ の 他 流 動 資 産 ※2	3,442		3,608		△ 165
貸 倒 引 当 金	△ 291		△ 291		0
流 動 資 産 合 計	17,885	25.2	22,593	27.4	△ 4,708
II. 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物 ※2	42,411		43,066		△ 655
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品 ※2	8,998		9,067		△ 68
土 地 ※2	15,801		15,780		20
建 設 仮 勘 定	32		211		△ 178
そ の 他 有 形 固 定 資 産	97		97		—
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,989		△ 24,971		△ 1,017
有 形 固 定 資 産 合 計	41,352	58.3	43,253	52.4	△ 1,900
無 形 固 定 資 産	545	0.8	581	0.7	△ 36
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券 ※1	473		501		△ 28
長 期 貸 付 金 ※2	5,656		5,882		△ 226
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,127		2,150		△ 23
繰 延 税 金 資 産	4,829		7,884		△ 3,054
そ の 他 投 資 等	2,178		2,243		△ 64
貸 倒 引 当 金	△ 4,109		△ 2,614		△ 1,494
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,156	15.7	16,048	19.5	△ 4,891
固 定 資 産 合 計	53,054	74.8	59,883	72.6	△ 6,828
資 産 合 計	70,940	100.0	82,477	100.0	△ 11,537

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
工 事 未 払 金 等	11,037		14,111		△ 3,074
短 期 借 入 金 ※2	9,026		22,912		△ 13,885
一年内返済予定の長期借入金	6,684		6,572		112
一年内償還予定の社債	1,600		1,600		—
未 払 法 人 税 等	211		132		78
未 成 工 事 受 入 金	4,385		4,335		50
完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		268		△ 10
賞 与 引 当 金	625		707		△ 81
そ の 他 流 動 負 債 ※2	3,088		3,738		△ 649
流 動 負 債 合 計	36,918	52.0	54,378	65.9	△ 17,460
II. 固 定 負 債					
社 債	3,600		5,200		△ 1,600
長 期 借 入 金 ※2	18,435		7,667		10,768
退 職 給 付 引 当 金	1,782		2,153		△ 370
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		560		△ 45
事 業 整 理 損 失 引 当 金	5,733		—		5,733
そ の 他 固 定 負 債 ※3	542		574		△ 32
固 定 負 債 合 計	30,608	43.2	16,155	19.6	14,452
負 債 合 計	67,526	95.2	70,534	85.5	△ 3,007
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	14		—		14
少 数 株 主 持 分 合 計	14	0.0	—	—	14
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金 ※5	7,873	11.1	7,873	9.5	—
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.7	6,910	8.4	△ 720
III. 利 益 剰 余 金	△ 10,685	△ 15.0	△ 2,845	△ 3.4	△ 7,839
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.0	12	0.0	19
V. 自 己 株 式 ※6	△ 11	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 4
資 本 合 計	3,398	4.8	11,942	14.5	△ 8,544
負債、少数株主持分及び資本合計	70,940	100.0	82,477	100.0	△ 11,537

【訂正前】

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		前 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I. 売 上 高	78,151	100.0	88,863	100.0	△ 10,712
II. 売 上 原 価	54,890	70.2	65,791	74.0	△ 10,900
売 上 総 利 益	23,261	29.8	23,072	26.0	188
III. 販売費及び一般管理費 ※1,2	20,134	25.8	21,167	23.8	△ 1,033
営 業 利 益	3,126	4.0	1,904	2.2	1,221
IV. 営 業 外 収 益	299	0.4	350	0.4	△ 50
受 取 利 息	149		168		△ 19
受 取 保 険 料	9		2		7
雑 収 入	140		179		△ 38
V. 営 業 外 費 用	1,274	1.6	1,469	1.7	△ 194
支 払 利 息	1,000		1,042		△ 42
持分法による投資損失	66		163		△ 96
貸倒引当金繰入額	157		—		157
雑 支 出	50		263		△ 213
経 常 利 益	2,151	2.8	785	0.9	1,366
VI. 特 別 利 益	464	0.6	14	0.0	449
固 定 資 産 売 却 益	7		10		△ 3
投資有価証券売却益	19		1		17
貸倒引当金戻入益	—		3		△ 3
退職給付制度終了利益	438		—		438
VII. 特 別 損 失	7,988	10.3	432	0.5	7,556
固 定 資 産 売 却 損	51		14		37
固 定 資 産 除 却 損	101		94		7
販売用不動産評価損	8		50		△ 42
未成分譲土地評価損	200		—		200
貸倒引当金繰入額	1,026		1		1,025
事業整理損失 ※3	6,408		—		6,408
退職給付会計基準変更時差異償却額	163		163		△ 0
厚生年金基金代行部分返上損	—		108		△ 108
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		—		28
そ の 他 特 別 損 失	0		—		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,372	△6.9	368	0.4	△ 5,740
法人税、住民税及び事業税	120	0.2	101	0.1	18
法 人 税 等 調 整 額	2,679	3.4	240	0.3	2,439
少 数 株 主 利 益	14	0.0	—	—	14
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,186	△10.5	26	0.0	△ 8,212

【訂正後】

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日 〕		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	78,151	100.0	88,863	100.0	△ 10,712
II. 売 上 原 価	55,007	70.4	65,791	74.0	△ 10,783
売 上 総 利 益	23,144	29.6	23,072	26.0	71
III. 販売費及び一般管理費 ※1,2	20,643	26.4	21,167	23.8	△ 524
営 業 利 益	2,500	3.2	1,904	2.2	595
IV. 営 業 外 収 益	299	0.4	350	0.4	△ 50
受 取 利 息	149		168		△ 19
受 取 保 険 料	9		2		△ 7
雑 収 入	140		179		△ 38
V. 営 業 外 費 用	1,274	1.6	1,469	1.7	△ 194
支 払 利 息	1,000		1,042		△ 42
持分法による投資損失	66		163		△ 96
貸倒引当金繰入額	157		—		157
雑 支 出	50		263		△ 213
経 常 利 益	1,525	2.0	785	0.9	739
VI. 特 別 利 益	464	0.6	14	0.0	449
固 定 資 産 売 却 益	7		10		△ 3
投資有価証券売却益	19		1		17
貸倒引当金戻入益	—		3		△ 3
退職給付制度終了利益	438		—		438
VII. 特 別 損 失	7,988	10.3	432	0.5	7,556
固 定 資 産 売 却 損	51		14		37
固 定 資 産 除 却 損	101		94		7
販売用不動産評価損	8		50		△ 42
未成分譲土地評価損	200		—		200
貸倒引当金繰入額	1,026		1		1,025
事業整理損失 ※3	6,408		—		6,408
退職給付会計基準変更時差異償却額	163		163		△ 0
厚生年金基金代行部分返上損	—		108		△ 108
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		—		28
そ の 他 特 別 損 失	0		—		0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,998	△7.7	368	0.4	△ 6,366
法人税、住民税及び事業税	120	0.2	101	0.1	18
法 人 税 等 調 整 額	2,426	3.1	240	0.3	2,186
少 数 株 主 利 益	14	0.0	—	—	14
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 8,559	△11.0	26	0.0	△ 8,585

【訂正前】

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			6,910		6,910
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		—	—	0	0
III. 資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額		720	720	—	—
IV. 資本剰余金期末残高			6,189		6,910
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			△ 2,845	△	2,872
II. 利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額		720	—	—	—
当期純利益		—	720	26	26
III. 利益剰余金減少高 当期純損失		8,186	8,186	—	—
IV. 利益剰余金期末残高			△ 10,311	△	2,845

【訂正後】

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			6,910		6,910
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		—	—	0	0
III. 資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額		720	720	—	—
IV. 資本剰余金期末残高			6,189		6,910
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			△ 2,845	△	2,872
II. 利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額		720	—	—	—
当期純利益		—	720	26	26
III. 利益剰余金減少高 当期純損失		8,559	8,559	—	—
IV. 利益剰余金期末残高			△ 10,685	△	2,845

【訂正前】

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 期 間	
			(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		△	5,372			368
減価償却費			1,954			2,149
貸倒引当金の増加・減少(△)額			1,716			410
賞与引当金の増加・減少(△)額		△	81		△	234
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△	1,010			469
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△	45			46
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額			5,733			—
受取利息及び受取配当金		△	149		△	168
支払利息			1,000			1,042
投資有価証券売却損益		△	19		△	1
持分法による投資損失			66			163
固定資産売却益		△	7		△	10
固定資産売却損			51			14
固定資産除却損			101			94
販売用不動産評価損			8			50
売上債権の減少・増加(△)額			2,181		△	1,309
未成工事支出金の減少・増加(△)額			994			563
その他棚卸資産の減少・増加(△)額			399		△	244
仕入債務の増加・減少(△)額		△	3,074		△	1,152
未成工事受入金の減少・増加(△)額			50		△	672
未払消費税等の増加・減少(△)額		△	78			2
その他の		△	282			175
小計			4,137			1,756
利息及び配当金の受取額			95			124
利息の支払額		△	1,016		△	1,023
法人税等の支払額		△	137		△	138
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,079			718
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△	510		△	152
定期預金の払戻による収入			1,360			126
有価証券の取得による支出		△	314		△	304
有価証券の売却による収入			619			288
有形・無形固定資産の取得による支出		△	543		△	1,434
有形・無形固定資産の売却による収入			418			771
投資有価証券の取得による支出		△	37			—
投資有価証券の売却による収入			121			38
貸付けによる支出		△	514		△	305
貸付金の回収による収入			483			430
保険積立金解約収入			69			—
その他の		△	129		△	110
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,023		△	653
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額		△	13,885			1,090
長期借入れによる収入			21,051			500
長期借入金の返済による支出		△	10,170		△	6,617
社債の発行による収入			—			6,000
社債の償還による支出		△	1,600		△	1,000
自己株式取得による支出		△	4		△	3
自己株式売却による収入			—			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	4,608		△	31
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			—		△	0
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△	505			33
VI. 現金及び現金同等物の期首残高			1,368			1,334
VII. 現金及び現金同等物の期末残高			862			1,368

【訂正後】

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 期 間	
			(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		△	5,998			368
減価償却			1,954			2,149
貸倒引当金の増加・減少(△)額			1,716			410
賞与引当金の増加・減少(△)額		△	81		△	234
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△	370			469
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△	45			46
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額			5,733			—
受取利息及び受取配当金		△	149		△	168
支払利息			1,000			1,042
投資有価証券売却損益		△	19		△	1
持分法による投資損失			66			163
固定資産売却益		△	7		△	10
固定資産売却損			51			14
固定資産除却損			101			94
販売用不動産評価損			8			50
売上債権の減少・増加(△)額			2,181		△	1,309
未成工事支出金の減少・増加(△)額			979			563
その他棚卸資産の減少・増加(△)額			401		△	244
仕入債務の増加・減少(△)額		△	3,074		△	1,152
未成工事受入金の減少・増加(△)額			50		△	672
未払消費税等の増加・減少(△)額		△	78			2
その他の		△	282			175
小計			4,137			1,756
利息及び配当金の受取額			95			124
利息の支払額		△	1,016		△	1,023
法人税等の支払額		△	137		△	138
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,079			718
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△	510		△	152
定期預金の払戻による収入			1,360			126
有価証券の取得による支出		△	314		△	304
有価証券の売却による収入			619			288
有形・無形固定資産の取得による支出		△	543		△	1,434
有形・無形固定資産の売却による収入			418			771
投資有価証券の取得による支出		△	37			—
投資有価証券の売却による収入			121			38
貸付けによる支出		△	514		△	305
貸付金の回収による収入			483			430
保険積立金解約収入			69			—
その他の		△	129		△	110
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,023		△	653
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額		△	13,885			1,090
長期借入れによる収入			21,051			500
長期借入金の返済による支出		△	10,170		△	6,617
社債の発行による収入			—			6,000
社債の償還による支出		△	1,600		△	1,000
自己株式取得による支出		△	4		△	3
自己株式売却による収入			—			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	4,608		△	31
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額			—		△	0
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△	505			33
VI. 現金及び現金同等物の期首残高			1,368			1,334
VII. 現金及び現金同等物の期末残高			862			1,368

【訂正前】

（会計処理方法の変更）

親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成 17 年 10 月 1 日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異△773 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 141 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 758 百万円多く、税金等調整前当期純損失は 729 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

【訂正後】

（会計処理方法の変更）

親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成 17 年 10 月 1 日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異△794 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 145 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 439 百万円多く、税金等調整前当期純損失は 411 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

【訂正前】

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 <u>△232</u> 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,486 百万円 従業員給料手当 7,411 賞与引当金繰入額 439 退職給付費用 619 役員退職慰労引当金繰入額 46 賃借料 3,373 減価償却費 1,642
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 29 百万円 であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円 であります。
※3	ビール事業整理に伴う損失であります。 なお、その内には事業整理損失引当金繰入額が 5,733 百万円含まれております。	※3	—————

【訂正後】

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 <u>276</u> 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,486 百万円 従業員給料手当 7,411 賞与引当金繰入額 439 退職給付費用 619 役員退職慰労引当金繰入額 46 賃借料 3,373 減価償却費 1,642
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 29 百万円 であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円 であります。
※3	ビール事業整理に伴う損失であります。 なお、その内には事業整理損失引当金繰入額が 5,733 百万円含まれております。	※3	—————

平成17年10月期 決算短信（連結） [P21]

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

（単位：百万円）

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,303	9,736	4,919	47	74,008	1,016	75,024
営業利益 （又は営業損失）	4,957	139	(1,004)	89	4,182	(1,055)	3,126
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,418	23,909	5,683	4,152	59,164	11,509	70,673
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

【訂正後】

当連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

（単位：百万円）

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビール・ 飲料事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,901	9,736	4,919	47	74,606	1,045	75,651
営業利益 （又は営業損失）	4,359	139	(1,004)	89	3,584	(1,083)	2,500
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,431	23,909	5,683	4,152	59,177	11,762	70,940
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

【訂正前】

(注) 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	<u>1,055</u>	1,113	主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>11,462</u>	15,696	その主なものは、親会社における余資運用資金（現金預金及び有価証券）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

【訂正後】

(注) 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	<u>1,083</u>	1,113	主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>11,762</u>	15,696	その主なものは、親会社における余資運用資金（現金預金及び有価証券）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

【訂正前】

(税効果会計)

当 連 結 会 計 期 間 末 (平成 17 年 10 月 31 日)	前 連 結 会 計 期 間 末 (平成 16 年 10 月 31 日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金 4,990 百万円	親会社の繰越欠損金 5,786 百万円
連結子会社の繰越欠損金 3,999	連結子会社の繰越欠損金 3,543
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,682	清算予定連結子会社投資差額 744
事業整理損失引当金 2,316	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,120
固定資産評価損否認 4,017	固定資産評価損否認 4,035
未成分譲土地評価損否認 914	未成分譲土地評価損否認 834
投資有価証券等評価損否認 141	投資有価証券等評価損否認 141
賞与引当金 252	賞与引当金 285
退職給付引当金損金算入限度超過額 460	退職給付引当金損金算入限度超過額 834
役員退職慰労引当金否認 207	役員退職慰労引当金否認 226
固定資産未実現利益 101	固定資産未実現利益 101
その他 481	その他 225
繰延税金資産 小計 <u>19,566</u>	繰延税金資産 小計 17,880
評価性引当額 <u>△13,045</u>	評価性引当額 <u>△8,680</u>
繰延税金資産 合計 <u>6,521</u>	繰延税金資産 合計 9,200
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 <u>△21</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△8</u>
繰延税金負債 合計 <u>△21</u>	繰延税金負債 合計 <u>△8</u>
繰延税金資産の純額 <u>6,499</u>	繰延税金資産の純額 9,191
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 45.7
	永久に益金に算入されない項目 △ 8.1
	住民税均等割等 27.7
	評価性引当額 △10.5
	親子会社間の税率差異 △ 2.1
	その他 △ 0.3
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.8</u>

【訂正後】

(税効果会計)

当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金 4,990 百万円	親会社の繰越欠損金 5,786 百万円
連結子会社の繰越欠損金 3,999	連結子会社の繰越欠損金 3,543
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,682	清算予定連結子会社投資差額 744
事業整理損失引当金 2,316	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,120
固定資産評価損否認 4,017	固定資産評価損否認 4,035
未成分譲土地評価損否認 914	未成分譲土地評価損否認 834
投資有価証券等評価損否認 141	投資有価証券等評価損否認 141
賞与引当金 252	賞与引当金 285
退職給付引当金損金算入限度超過額 713	退職給付引当金損金算入限度超過額 834
役員退職慰労引当金否認 207	役員退職慰労引当金否認 226
固定資産未実現利益 101	固定資産未実現利益 101
その他 481	その他 225
繰延税金資産 小計 19,819	繰延税金資産 小計 17,880
評価性引当額 △13,045	評価性引当額 △8,680
繰延税金資産 合計 6,774	繰延税金資産 合計 9,200
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △21	その他有価証券評価差額金 △8
繰延税金負債 合計 △21	繰延税金負債 合計 △8
繰延税金資産の純額 6,752	繰延税金資産の純額 9,191
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 45.7
	永久に益金に算入されない項目 △ 8.1
	住民税均等割等 27.7
	評価性引当額 △10.5
	親子会社間の税率差異 △ 2.1
	その他 △ 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.8

【訂正前】

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務	<u>△3,376</u>	△5,659
ロ. 年金資産	2,255	2,717
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△1,120</u>	△2,941
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	163
ホ. 未認識数理計算上の差異	△22	624
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	<u>△1,143</u>	△2,153

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
退職給付債務の減少	1,588	—
適格退職年金資産の減少	△1,071	—
未認識会計基準変更時差異	0	—
未認識数理計算上の差異	△71	—
退職給付引当金の減少	445	—

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
イ. 勤務費用	395	348
ロ. 利息費用	109	114
ハ. 期待運用収益	△52	△48
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	163	163
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△414</u>	399
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△304</u>	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△103</u>	976
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△438	—
リ. 確定拠出年金掛金	5	—
計(ト+チ+リ)	<u>△536</u>	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。

3. 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。なお、変更に伴う数理計算上の差異の費用処理額は△745百万円であります。

【訂正後】

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務	<u>△4,015</u>	△5,659
ロ. 年金資産	2,255	2,717
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	<u>△1,759</u>	△2,941
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	163
ホ. 未認識数理計算上の差異	△22	624
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△1,782</u>	△2,153

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行に伴なう影響額は次のとおりであります。

	当連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計期間末 (平成16年10月31日)
退職給付債務の減少	1,588	—
適格退職年金資産の減少	△1,071	—
未認識会計基準変更時差異	0	—
未認識数理計算上の差異	△71	—
退職給付引当金の減少	445	—

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
イ. 勤務費用	395	348
ロ. 利息費用	109	114
ハ. 期待運用収益	△52	△48
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	163	163
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△435</u>	399
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>355</u>	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>536</u>	976
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴なう利益	△438	—
リ. 確定拠出年金掛金	5	—
計 (ト+チ+リ)	<u>103</u>	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。

3. 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。なお、変更に伴なう数理計算上の差異の費用処理額は△766百万円であります。

【訂正前】

(1株当たり情報)

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
1株当たり純資産額	105円02銭	1株当たり純資産額	332円42銭
1株当たり当期純損失	227円91銭	1株当たり当期純利益	0円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△8,186	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△8,186	26
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798

【訂正後】

(1株当たり情報)

当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
1株当たり純資産額	94円63銭	1株当たり純資産額	332円42銭
1株当たり当期純損失	238円30銭	1株当たり当期純利益	0円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△8,559	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△8,559	26
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798